２０１９年度

事業報告書

〔2019年4月1日から 2020年3月31日まで〕

Hokusei Gakuen

学校法人 北星学園

1887

目　次

１．法人の概要

(1)建学の精神 …… 頁　1

(2)沿革 …… 頁　2

(3)設置する学校・学部・学科 …… 頁　3

(4)組織 …… 頁　4

　　組織構成図 …… 頁　5

(5)入学定員及び学生・生徒募集状況 …… 頁　6

(6)学生・生徒在籍者数 …… 頁　7

(7)教職員数 …… 頁　9

(8)役員の状況 …… 頁　10

２．事業の概要

(1)事業の計画概要（2019年度学園運営方針） …… 頁　13

(2)事業の総括概要（2019年度学園運営総括） …… 頁　16

３．財務の概要

(1)学校法人会計について …… 頁　19

(2)財産目録 …… 頁　20

(3)貸借対照表 …… 頁　21

(4)資金収支計算書 …… 頁　24

(5)活動区分資金収支計算書 …… 頁　27

(6)事業活動収支計算書 …… 頁　29

(7)監事による監査報告書 …… 頁　32

(8)決算の概要 …… 頁　33

１．法人の概要

（１）建学の精神

北星学園は 1887 年、アメリカの宣教師サラ・C・スミスの「キリスト教に基づく教育」という使命観（建学の精神）によって創設された女学校に始まります。

スミスは、「校務年誌」の冒頭に“The fundamental idea of a school”すなわち「基本理念(Mission)」を以下のように記しています。

The fundamental idea of a school is educate in the various branches useful knowledge and thus fit the pupils for the various duties and responsibilities of active life. The religious and spiritual influence brought to bear on the pupils is the most important thing

in the school. Both of these ideas may and should be realized in a good school.

（およそ学校の根本理念は、生徒にさまざまな分野での有用な知識を教え、生徒が実生活においてさまざまの義務と責任を全うしうるように教育することにある。また、生徒に及ぼす宗教的霊的影響は、本校において最も重要なものである。この二つの理念は、良い学校を作るためには実現されなくてはならないものなのである。～北星学園百年史・訳）

校名の由来

「Shine like stars in a dark world」（世にあって星のように輝きー　聖書：フィリピの信徒への手紙　２章 15 節）は、北星学園の校名の由来であり、新渡戸稲造先生が薦めたものです。

光を掲げることを目指す本学園の教育が校名の如く、名実共に、神の豊かな祝福の中に進められていければと願っています。

（２）沿革

1887年　1月15日、サラ・C・スミスにより、北海道尋常師範学校官舎（札幌市北1西6）の旧厩舎を改造した教室で授業を開始。（生徒7名）
同年8月、道庁から新築校舎を無償貸与され、「札幌長老派伝道局寄宿女学校」を開業。（生徒46名、初代校長スミス）
1889年　スミス女学校として正式認可
1894年　札幌市北4西1に移転。北星女学校と名称変更
1926年　聖書・英文・家政専攻科設置
1929年　札幌市南5西17に新校舎建築移転(後に、南4西17に住居表示変更)
1935年　保育専攻科を設置
1943年　財団法人北星高等女学校と名称変更
1947年　新制中学校設置。財団法人北星学園と名称変更
1948年　高等学部設置
1949年　北星学園中学校、北星学園高等学校と名称変更
1951年　学校法人北星学園に組織変更、北星学園女子短期大学開設（英文科）
1954年　女子短期大学に家政科増設
1955年　短大附設幼稚園教諭養成所設置
1962年　北星学園大学開設（文学部英文学科・社会福祉学科）、北星学園高等学校を北星学園女子高等学校、北星学園中学校を北星学園女子中学校と名称変更、北星学園男子高等学校開設
1965年　大学に経済学部(経済学科)増設、北星学園余市高等学校を開設
1967年　短大附設幼稚園教諭養成所を同保育専門学校と名称変更
1969年　女子高等学校に音楽科増設
1970年　女子高等学校に英語科増設
1978年　短大附設保育専門学校を北星学園幼稚園教諭・保母養成所と名称変更
1980年　大学に専攻科（文学専攻科、経済学専攻科）設置
1987年　大学経済学部に経営情報学科増設、男子高等学校を北星学園新札幌高等学校と改称し、共学制実施、学園創立百周年記念式典挙行
1988年　北星学園幼稚園教諭・保母養成所廃止
1989年　短大家政学科を生活教養学科に名称変更
1992年　大学に大学院設置（文学研究科）
1996年　大学に社会福祉学部増設（福祉計画学科、福祉臨床学科、福祉心理学科）
2000年　大学院に研究科増設（社会福祉学研究科）
2001年　大学院に研究科増設（経済学研究科　経済学専攻〔修士課程〕、文学研究科　言語文化コミュニケーション専攻〔修士課程〕）
2002年　大学文学部に心理・応用コミュニケーション学科を、経済学部に経済法学科を増設、女子短期大学を北星学園大学短期大学部に名称変更し厚別区大谷地に移転、同時に共学制実施、短大生活教養学科を生活創造学科に名称変更、新札幌高等学校を北星学園大学附属高等学校に名称変更

（３）設置する学校・学部・学科

１．北星学園大学　　北海道札幌市厚別区大谷地西２丁目３番１号

学部	学科	開設年度	入学定員	収容定員	在籍者数 (2019年5月1日現在)
大学院	文学研究科	1992	8	16	0
	社会福祉学研究科	2000	15	33	15
	経済学研究科	2001	10	20	6
大学院合計			**33**	**69**	**21**
文学部	英文学科	1962	113 (14)	480	587
	心理・応用ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科	2002	90 (10)	380	444
経済学部	経済学科	1965	152 (6)	620	689
	経営情報学科	1987	102 (6)	420	501
	経済法学科	2002	110 (10)	460	551
社会福祉学部	福祉計画学科	1996	85 (10)	360	394
	福祉臨床学科	1996	85 (10)	360	363
	福祉心理学科	1996	64 (7)	270	298
大学合計			**801 (73)**	**3350**	**3827**

※入学定員の () 内は３年次編入学の入学定員を表す

２．北星学園大学短期大学部　　北海道札幌市厚別区大谷地西２丁目３番１号

学科	開設年度	入学定員	収容定員	在籍者数 (2019年5月1日現在)
英文学科	1951	120	240	251
生活創造学科	1954	80	160	182
合計		**200**	**400**	**433**

３．北星学園女子高等学校　　北海道札幌市中央区南４条西17丁目２番２号

学科	開設年度	入学定員	収容定員	在籍者数 (2019年5月1日現在)
普通科（全日制）	1948	150	450	377
音楽科（全日制）	1969	30	90	35
英語科（全日制）	1970	70	210	201
合計		**250**	**750**	**613**

４．北星学園大学附属高等学校　　北海道札幌市厚別区厚別町下野幌38番地

学科	開設年度	入学定員	収容定員	在籍者数 (2019年5月1日現在)
普通科（全日制）	1962	255	765	724

５．北星学園余市高等学校　　北海道余市郡黒川町19丁目2番1号

学科	開設年度	入学定員	収容定員	在籍者数 (2019年5月1日現在)
普通科（全日制）	1965	140	420	228

６．北星学園女子中学校　　北海道札幌市中央区南4条西17丁目2番2号

開設年度	入学定員	収容定員	在籍者数 (2019年5月1日現在)
1947	120	360	182

（４）組織

学校法人北星学園は、教育基本法及び学校教育法に従い、建学の精神に則り、教育を行うことを目的に設置された法人であり、現在、６校を設置している。

理事会

法人の教育・研究の充実及び向上を目的とする有効適正な経営管理を行うため、その基本的な施策、方針、事業計画等の重要事項を審議し決定する機関である。構成は、大学長、大学副学長、大学学部長及び短期大学部長のうち２名、各高等学校長３名、法人の設置する学校の卒業者から２名、福音主義キリスト教会の教師等から１名、評議員から１名、学識経験者から７名の計18名となっている。

評議員会

法人の事業計画や予算、資産の処分及び寄附行為の変更等の重要事項については、理事長において、あらかじめ意見を聞かなければならない機関として評議員会がある。構成は、大学長、大学副学長、各高等学校長３名、大学各学部長及び短期大学部長の４名、法人の教職員から 10 名、法人の設置する学校の卒業者から５名、福音主義キリスト教会の教師等から４名、法人の設置する学校に在籍する学生及び生徒の保護者から５名、学識経験者から８名の計41名となっている。

監事

法人の理事、職員（この法人の設置する学校の長、教員、その他の職員を含む。）、評議員又は役員の配偶者若しくは三親等以内の親族以外の者であって理事会において選出した候補者のうちから、評議員会の同意を得て、理事長が選任する。監事は、法人の業務、財産の状況及び理事の業務執行の状況の監査を行う。

理事長

法人の代表者である。法人及び各学校の事務を総括し、その職員を統督する。また、理事会、評議員会の招集者である。

学園長

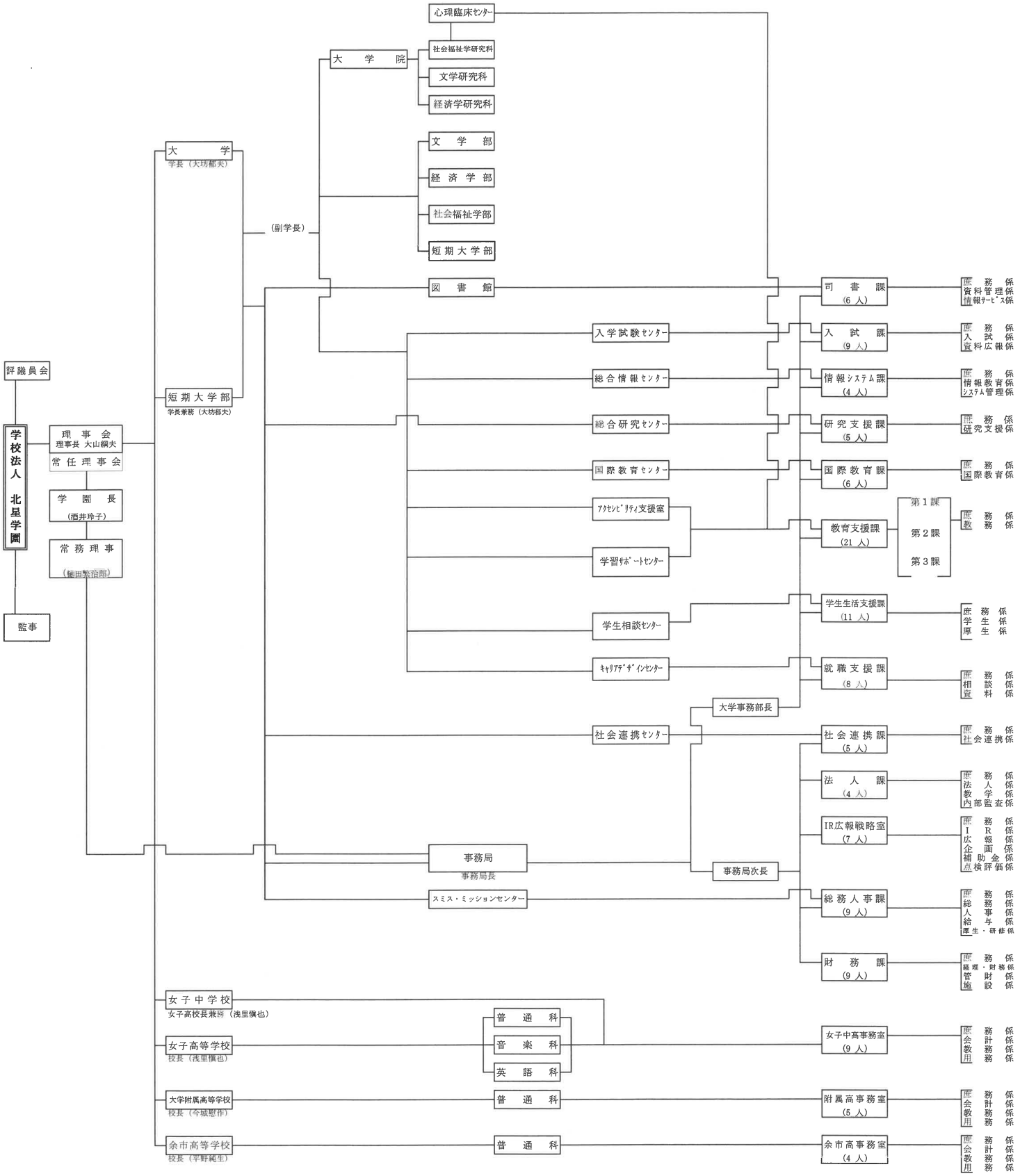
法人及び各学校の教学に関する事項を統括する。

常務理事

理事会及び常任理事会の議に基づき、法人の日常業務を執行し、所属職員を監督する。

学校法人北星学園　組織構成図

2019年4月1日現在



(5)入学定員及び学生・生徒募集状況

2019年5月1日現在

				入学定員	志願者数	入学者数
大学・短期大学部	大学院	文学研究科	言語文化ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ専攻（修士課程）	8	0	0
		経済学研究科	経済学専攻（修士課程）	10	4	4
		社会福祉学研究科	社会福祉学専攻（修士課程）	8	1	1
			臨床心理学(心理学)専攻（修士課程）	4	6	3
			社会福祉学専攻（博士課程）	3	2	1
			大学院合計	**33**	**13**	**9**
		文学部	英文学科	113	560	121
			心理・応用ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科	90	376	98
		経済学部	経済学科	152	988	163
			経営情報学科	102	446	125
			経済法学科	110	553	130
		社会福祉学部	福祉計画学科	85	247	93
			福祉臨床学科	85	187	81
			福祉心理学科	64	295	81
			学部合計	**801**	**3,652**	**892**
		短期大学部	英文学科	120	209	109
			生活創造学科	80	161	88
			短期大学部合計	**200**	**370**	**197**
	3年次編入	文学部	英文学科	14	17	16
			心理・応用ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科	10	7	7
		経済学部	経済学科	6	4	3
			経営情報学科	6	4	3
			経済法学科	10	1	1
		社会福祉学部	福祉計画学科	10	1	1
			福祉臨床学科	10	4	4
			福祉心理学科	7	0	0
			合計	**73**	**38**	**35**
	大学・短期大学部合計			**1,107**	**4,073**	**1,133**
女子高	普通科			150	254	141
	英語科			70	117	58
	音楽科			30	16	12
	合計			**250**	**387**	**211**
大学附属高等学校				255	1,100	278
余市高等学校				140	84	79
女子中学校				120	111	70
総合計				**1,872**	**5,755**	**1,771**

※女子高英語科不合格で普通科に追加合格した場合、両科の志願者数に計上する。（今年度3名）

(6)学生・生徒在籍者数

2019年5月1日現在

					1年	内休学	2年	内休学	3年	内休学	4年	内休学	合計	内休学	前年同期	内休学	増減	内休学	2018年度卒業者数
大学院	文学研究科	言語文化ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ専攻(修士課程)	定員		8		8						16		16		0		
			現員	男子	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				女子	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	-2	-1	1
				計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	-2	-1	1
	経済学研究科	経済学専攻(修士課程)	定員		10		10						20		20		0		
			現員	男子	2	0	1	1					3	1	3	0	0	1	1
				女子	2	0	1	1					3	1	2	0	1	1	0
				計	4	0	2	2					6	2	5	0	1	2	1
	社会福祉学研究科	社会福祉学専攻(修士課程)	定員		8		8						16		16		0		
			現員	男子	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	1	-5	-1	4
				女子	1	0	3	2	0	0	0	0	4	2	5	2	-1	0	2
				計	1	0	3	2	0	0	0	0	4	2	10	3	-6	-1	6
		臨床心理学専攻(修士課程)	定員		4		4						8		8		0		
			現員	男子	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
				女子	3	0	3	0	0	0	0	0	6	0	8	0	-2	0	5
				計	3	0	4	0	0	0	0	0	7	0	9	0	-2	0	5
		社会福祉学専攻(博士[後期]課程)	定員		3		3		3				9		9		0		
			現員	男子	0	0	1	0	0	0			1	0	2	0	-1	0	0
				女子	1	0	2	0	0	0			3	0	2	0	1	0	0
				計	1	0	3	0	0	0			4	0	4	0	0	0	0
	大学院合計		定員		33		33		3				69		69		0		
			現員	男子	2	0	3	1	0	0	0	0	5	1	11	1	-6	0	5
				女子	7	0	9	3	0	0	0	0	16	3	19	3	-3	0	8
				計	9	0	12	4	0	0	0	0	21	4	30	4	-9	0	13
大学・短期大学部	文学部	英文学科	定員		113		113		127		127		480		480		0		
			現員	男子	31	0	29	0	33	1	41	11	134	12	124	10	10	2	23
				女子	90	0	98	0	109	14	156	15	453	29	464	24	-11	5	103
				計	121	0	127	0	142	15	197	26	587	41	588	34	-1	7	126
		心理・応用ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科	定員		90		90		100		100		380		380		0		
			現員	男子	24	0	40	2	36	2	55	10	155	14	169	18	-14	-4	34
				女子	74	0	70	1	59	0	86	10	289	11	293	10	-4	1	77
				計	98	0	110	3	95	2	141	20	444	25	462	28	-18	-3	111
	経済学部	経済学科	定員		152		152		158		158		620		620		0		
			現員	男子	102	0	121	1	140	1	141	7	504	9	517	7	-13	2	105
				女子	61	0	42	1	32	0	50	0	185	1	177	6	8	-5	50
				計	163	0	163	2	172	1	191	7	689	10	694	13	-5	-3	155
		経営情報学科	定員		102		102		108		108		420		420		0		
			現員	男子	83	0	72	0	75	2	78	3	308	5	317	7	-9	-2	87
				女子	42	0	49	1	56	2	46	1	193	4	199	3	-6	1	43
				計	125	0	121	1	131	4	124	4	501	9	516	10	-15	-1	130
		経済法学科	定員		110		110		120		120		460		460		0		
			現員	男子	94	2	97	0	92	0	121	6	404	8	394	5	10	3	80
				女子	36	0	34	0	33	0	44	2	147	2	151	4	-4	-2	39
				計	130	2	131	0	125	0	165	8	551	10	545	9	6	1	119
	社会福祉学部	福祉計画学科	定員		85		85		95		95		360		360		0		
			現員	男子	41	0	46	0	45	2	67	2	199	4	216	5	-17	-1	55
				女子	52	0	51	0	41	1	51	1	195	2	190	3	5	-1	45
				計	93	0	97	0	86	3	118	3	394	6	406	8	-12	-2	100
		福祉臨床学科	定員		85		85		95		95		360		360		0		
			現員	男子	29	0	27	0	23	1	30		109	1	113	3	-4	-2	30
				女子	52	0	60	0	76	0	66	2	254	2	267	5	-13	-3	64
				計	81	0	87	0	99	1	96	2	363	3	380	8	-17	-5	94
		福祉心理学科	定員		64		64		71		71		270		270		0		
			現員	男子	26	0	24	0	21	0	19	2	90	2	83	1	7	1	17
				女子	55	0	51	1	45	1	57	4	208	6	198	4	10	2	40
				計	81	0	75	1	66	1	76	6	298	8	281	5	17	3	57
	学部合計		定員		801		801		874		874		3,350		3,350		0		
			現員	男子	430	2	456	3	465	9	552	41	1,903	55	1,933	56	-30	-1	431
				女子	462	0	455	4	451	18	556	35	1,924	57	1,939	59	-15	-2	461
				計	892	2	911	7	916	27	1,108	76	3,827	112	3,872	115	-45	-3	892
	短期大学部	英文学科	定員		120		120						240		240		0		
			現員	男子	11	0	12	2					23	2	28	3	-5	-1	11
				女子	98	1	130	9					228	10	250	10	-22	0	115
				計	109	1	142	11					251	12	278	13	-27	-1	126
		生活創造学科	定員		80		80						160		160		0		
			現員	男子	3	0	1						4	0	1	0	3	0	0
				女子	85	0	93	3					178	3	185	4	-7	-1	88
				計	88	0	94	3					182	3	186	4	-4	-1	88
	短期大学部合計		定員		200		200						400		400		0		
			現員	男子	14	0	13	2					27	2	29	3	-2	-1	11
				女子	183	1	223	12					406	13	435	14	-29	-1	203
				計	197	1	236	14					433	15	464	17	-31	-2	214
	合計		定員		1,001		1,001		874		874		3,750		3,750		0		
			現員	男子	444	2	469	5	465	9	552	41	1,930	57	1,962	59	-32	-2	442
				女子	645	1	678	16	451	18	556	35	2,330	70	2,374	73	-44	-3	664
				計	1,089	3	1,147	21	916	27	1,108	76	4,260	127	4,336	132	-76	-5	1,106
大学院・大学合計			定員		1,034		1,034		877		874		3,819		3,819		0		
			現員	男子	446	2	472	6	465	9	552	41	1,935	58	1,973	60	-38	-2	447
				女子	652	1	687	19	451	18	556	35	2,346	73	2,393	76	-47	-3	672
				計	1,098	3	1,159	25	916	27	1,108	76	4,281	131	4,366	136	-85	-5	1,119

			1 年		2 年		3 年		4 年		合計		前年同期		増 減		2015年度卒業者数
				内休学		内休学		内休学		内休学		内休学		内休学		内休学	
女子高	普通科	定員	150		150		150				450		450		0		
		現員	141	0	109	0	127	0			377	0	376	1	1	-1	128
	英語科	定員	70		70		70				210		210		0		
		現員	58	0	65	0	78	0			201	0	216	0	-15	0	68
	音楽科	定員	30		30		30				90		90		0		
		現員	12	0	11	0	12	0			35	0	37	1	-2	-1	13
	合計	定員	250		250		250				750		750		0		
		計	211	0	185	0	217	0			613	0	655	2	-16	-2	209
大学附属高等学校		定員	255		255		255				765		765		0		
		現員 男子	145	0	113	0	120	0			378	0	351	0	27	0	115
		現員 女子	133	0	125	0	88	0			346	0	316	0	30	0	100
		現員 計	278	0	238	0	208	0			724	0	667	0	57	0	215
余市高等学校		定員	140		140		140				420		420		0		
		現員 男子	57	3	50	0	53	1			160	4	141	7	19	-3	33
		現員 女子	22	1	24	1	22	1			68	3	63	0	5	3	20
		現員 計	79	4	74	1	75	2			228	7	204	7	24	0	53
女子中学校		定員	120		120		120				360		360		0		
		現員	70	0	57	0	55	0			182	0	191	0	-9	0	75
		計	70	0	57	0	55	0			182	0	191	0	-9	0	75
学園合計		定員	1,799		1,799		1,642		874		6,114		6,114		0		
		現員 男子	648	5	635	6	638	10	552	41	2,473	62	2,465	67	8	-5	595
		現員 女子	1,088	2	1,078	20	833	19	556	35	3,555	76	3,592	78	-37	-2	1,076
		現員 計	1,736	7	1,713	26	1,471	29	1,108	76	6,028	138	6,057	145	-29	-7	1,671

(7)教職員数

2019年5月1日現在

		法　人	大　学	短大部	女子高	附属高	余市高	女子中	合　計	前年合計
役員	理事長	1							1	1
	学園長	1							1	1
	常務理事	1							1	1
	合計	3							3	3
教育職	学長・校長		1	(1)	1	1	1	(1)	4	4
	副学長		(教授) 1	(1)					1	1
	チャプレン・宗教主任		(教授) 1	(1)	(教諭) 1	(校長兼務) (1)	(教諭) 1	(1)	3	3
	大学・短大 教授		76	9					85	92
	大学・短大 准教授		25	3					28	25
	大学・短大 講師		17	6					23	21
	大学・短大 助教		2						2	2
	中学・高校 教頭				(教諭) 2	(教諭) 2	(教諭) 1	(教諭)	5	5
	中学・高校 教諭				33	34	16	14	97	96
	中学・高校 養護教諭				1	1			2	2
	中学・高校 講師								0	0
	合計		123	18	38	38	19	14	250	251
事務・用務職	事務職員 書記		77		4	4	4	1	90	89
	事務職員 司書		3						3	2
	事務職員 保健師		1						1	0
	事務職員 カウンセラー		1						1	1
	用務職員 技手		1						1	1
	用務職員 用務				1	1			2	2
	特任職員		22		2				24	27
	合計		105		7	5	4	1	122	122
寄宿職	寄宿職員				1				1	1
	特任職員								0	0
	合計				1				1	1
総合計		3	228	18	46	43	23	15	376	377

*学長、副学長、ﾁｬﾌﾟﾚﾝは教授に含まない　*中高校嘱託教諭含む　*中高外国人講師含む
*大連外国語大学交流教員含む　*非常勤講師は含まない　*休職者含む
*大学特別専任含む　*校長、教頭は教諭に含まない　*臨時職員は含まない
*（　　）内数字は兼務を示し合計数には含めない
*2018年度まで教育職であった大学・短大カウンセラーは2019年度から事務職員となる。

（８）役員の状況

理事・監事名簿

任期〔2017年4月1日～2020年3月31日〕

(2019年4月1日現在)

区　分	No.	氏　名	備　考
理事長 （８号理事：学識経験者）	1	大　山　綱　夫	
学園長 （８号理事：学識経験者）	2	酒　井　玲　子	
常務理事 （８号理事：学識経験者）	3	樋　田　繁　治　郎	
１号理事 (学　長)	4	大　坊　郁　夫	〔任期：2018年4月1日～2022年3月31日〕
２号理事 (副学長)	5	鈴　木　剛	〔任期：2019年4月1日～2021年3月31日〕
３号理事 (学部長)	6	蓑　内　豊	〔任期：2018年4月1日～2020年3月31日〕
	7	藤　原　里　佐	〔任期：2019年4月1日～2021年3月31日〕
４号理事 (校　長)	8	浅　里　愼　也	〔任期：2018年4月1日～2021年3月31日〕
	9	今　城　慰　作	〔任期：2019年4月1日～2022年3月31日〕
	10	平　野　純　生	
５号理事 (同窓生)	11	松　倉　千　春	
	12	新　沼　貞　子	〔任期：2018年4月1日～2020年3月31日〕
６号理事 (福音主義キリスト教会教師等)	13	八　田　牧　人	
７号理事 (評議員)	14	日　髙　嘉　彦	〔任期：2018年4月1日～2020年3月31日〕
８号理事 (学識経験者)	15	髙　杉　純　二	
	16	小　華　和　坦	
	17	北　川　健　一	
	18	ｼﾞｪｰﾑｽﾞ E.ｱﾘｿﾝ	
監　事	1	宮　﨑　善　昭	
	2	大　津　忠　行	

評議員名簿

任期〔2017年4月1日～2020年3月31日〕

（2019年4月1日現在）

区　分	No.	氏　名	備　考
1号（学　長）	1	大　坊　郁　夫	〔任期：2018年4月1日～2022年3月31日〕
2号（副学長）	2	鈴　木　剛	〔任期：2019年4月1日～2021年3月31日〕
3号（学部長）	3	蓑　内　豊	〔任期：2018年4月1日～2020年3月31日〕
	4	藤　原　里　佐	〔任期：2019年4月1日～2021年3月31日〕
4号（学校長）	5	浅　里　愼　也	〔任期：2018年4月1日～2021年3月31日〕
	6	今　城　慰　作	〔任期：2019年4月1日～2022年3月31日〕
	7	平　野　純　生	
5号（学部長）	8	田　中　耕　一　郎	〔任期：2018年4月1日～2020年3月31日〕
	9	秋　森　弘	〔任期：2019年4月1日～2021年3月31日〕
6号（教職員）	10	大　原　昌　明	
	11	岩　本　一　郎	
	12	桑　原　大　幸	
	13	山　本　一　博	
	14	笠　松　英　雄	
	15	中　川　力	
	16	西　千　秋	
	17	藤　井　達　夫	
	18	今　堀　浩	
	19	日　髙　嘉　彦	〔任期：2018年4月1日～2020年3月31日〕
7号（同窓生）	20	松　倉　千　春	
	21	小　村　知　江　子	
	22	新　沼　貞　子	〔任期：2018年4月1日～2020年3月31日〕
	23	小　出　昌　範	〔任期：2018年6月1日～2020年3月31日〕
	24	馬　場　希	
8号（福音主義キリスト教会教師等）	25	指　方　信　平	〔任期：2018年6月1日～2020年3月31日〕
	26	八　田　牧　人	
	28	堤　隆	

区　分	No.	氏　名	備　　考
9号 (在学生父母)	29	中村千津子	〔任期：2017年6月1日～2021年3月31日〕
	30	高田由起子	〔任期：2018年6月1日～2020年3月31日〕
	31	石垣弘毅	〔任期：2017年6月1日～2019年3月31日〕
	32	細田尚彦	〔任期：2017年6月1日～2019年3月31日〕
	33	藤田幸子	〔任期：2018年6月1日～2019年3月31日〕
10号 (学職経験者)	34	熊　敏彦	
	35	久世そらち	
	36	青山　実	
	37	山崎　巖	
	38	向谷地生良	
	39	木島嘉子	
	40	安藤路子	
	41	赤塚善彦	

２．事業の概要

（１）事業の計画概要（学園運営方針）

はじめに

北星学園は、一昨年創立 130 周年を祝いましたが、ここ数年似た年数の周年を迎えているキリスト教学校が少なくありません。現在キリスト教学校教育同盟に属する、これらの学校は近代日本の教育制度の揺籃期に誕生し、新しい精神的価値に基づいて教育界に大きく貢献してきました。しかし、その教育姿勢は、戦前の日本社会のなかで、厳しい試練に遭い存立の危機に瀕したこともありました。北星学園もその一校でした。戦後、日本国憲法と（旧）教育基本法のもと、これらの学校の多くは、再出発・復興・発展をとげ、現在に至っています。

しかし、ハード・ソフト両面でひとつの成熟期に入ったとさえ見えるここ数年、教育界は経験したことのない事態に直面させられており、同盟所属の特に中・小規模校では深刻な課題となっています。一つは少子化による就学者数の減少であり、二つめは、IT 技術の急激な発達による教育の変貌の可能性で、二つとも 21 世紀初頭までは顕在化していなかった事態です。前者は従来型の需要と供給関係での組織維持・存続の予測を揺さぶっています。後者も、すでに始まっているといわれ、教えるものと教えられる者との間に介在する IT の位置づけ方、そのことによる教場の意味や形態の変化などが指摘されています。しかも、変化は加速度的に進みそうな様相です。他の都府県に比べ人口減少の際立つ北海道に立地し、積み上げた教育伝統のある北星学園にとっても、上記の事態は喫緊の課題といっても過言ではありません。学園構成員全員が、学園を取り巻くこうした大状況を踏まえつつ、歩むべき方向を確認することが求められます。

今年度の学園目標と年間聖句は、宗教主任会議に提案して頂き、次のように定めました。

学園目標：　北星学園につながる喜び－多様性の尊重と一致をめざして－

年間聖句：　これらすべてに加えて、愛を身に着けなさい。愛は、すべてを完成させるきずなです。

（コロサイの信徒への手紙 3 章 14 節）

この箇所は福音の真理を巡って課題を抱えていたコロサイの信徒たちに，愛と忍耐をもって一致して対応するよう勧めたパウロの言葉とされています。学園内外に様々な困難が予想される状況ですが、祈りをもって一致して歩んでまいりましょう。

１．「建学の精神」に基づく教育の現代化について

キリスト教に基づく明確な創立の理念に立つ北星学園は、時代に先立ち、時には時代に翻弄されながらも、聖書の告げる価値観に立ち、社会のニーズに応え得る人間の育成のために 130 年を越える歴史を歩んできました。大正期にスミス先生を継いだモンク先生は、女子教育の高水準化を図り、一般高等女学校に優る学校と目されたといわれます。戦後の学園は、高等教育部門の開設、さらには男子教育・共学教育にも踏み切り、現在、中学校から大学院にいたる総合学園に成長しています。建学の精神の現代化をたえず心掛けてきた歩みといえます。

しかし、上記のように、現在の状況は、教育の内容・仕組の可能性においても、変化の速度においても予測を許さない様相です。学園全体では、毎年 7 月の学園研修会が今年度も予定され、また学園内各校では、各校独自の諸研究・研修会の開催が検討されています。ここ数年、大学では学部・学科の改革が、中学やほとんどが上級学校へ進学する高校では北星としての特色の強調、他の公・私立校との差異化が検討されていますが、北星の特色とされてきた国際性に加え地域性（大学の地方自治体との包括協定や高校の企業とのコラボ商品の開発などは協力関係の一例といえます）や進路を考慮し、いずれも将来をも見据えたうえでの現代化を目指すことを期待します。

２．一つの学園としてのより緊密な連携を

今年度も、学園としての連携を進めるために学園内教育連携委員会による協議を進めるとともに学園研修会やクリスマス礼拝などの学園内の情報交流を図ります。学園内教育連携委員会は、各校との連携・交流を進めるために、授業、特別学習プログラム、学校祭や体育祭、文化展、クリスマスなどの各種行事の情報を発信し、教職員、生徒・学生の見学や参加を促します。

中学・高校に配分されている各年度2000万円（2017年度から2019年度まで）の政策予備費を有効に使用し、大学・短大への進学者への学習援助に努めます。

とりわけ、学園内高大連携事業としての附属高校の「探究プログラム」及び女子中学・高校の「Core コース北星大・私大系プログラム」の実施に協力します。実施して4年を経過した「学園内高校推薦入学者の個人情報開示」について、その成果を検証します。

学園研修会については、教育職員部会と事務職員部会に共通した焦眉の課題をテーマに開催します。

３．学園キリスト教教育の推進について

学園は建学の精神を具体化し、キリスト教教育の実践と研究の発展を目標とし、学園教職員、生徒・学生がキリスト教教育活動に積極的に関わることを課題とします。その活動のために、宗教主任会議と各校の宗教担当部門、学園キリスト教センター運営委員会が提携し、協力します。

7年目を迎える学園キリスト教センターは、運営委員会を中心に、上記の目標を具体化し、キリスト教教育の推進と支援に努めます。

とくに、学園キリスト教センターと宗教主任会議との連携を強化し、キリスト教教育の課題を取り上げ、実践の推進、その積極的な担い手となる教職員の配置、キリスト教会との交流などに努めます。

具体的には以下の事柄に取組みます。

・年一回のセンター報『北星教育』（11号）、年報『北星教育と現代』（第8号）を発行します。
・6月と11月には、教育実践の検討など、講演会や学習交流会を開催します。
・学園創立130周年記念誌『サラ・スミスと女性宣教師－北星学園を築いた人々－』、また、冊子『北星学園とキリスト教』や『Shine like stars in a dark　world』を用いて、創設者たちの教育精神を伝える活動を進めます。
・学園や北海道のキリスト教教育、キリスト教学校関係の資料を収集し、整理します。
・学園キリスト教センター主催の「学園内推薦入学者の集い」は7年目となりましたが、さらに参加型の交流の場とし、学生たちが入学後、キリスト教活動に関心を抱く内容を企画します。
・『北星学園キリスト教センター　活動案内』を用いて、学園内にセンターの存在が周知されるよう努めつつ、各校のキリスト教活動を支援します。
・大学・短大の「北星　ともに祈る会」など、各校の祈る会を積極的に進めます。

４．北星学園将来構想の策定について

2018 年度方針で示した北星学園将来構想の策定に、引き続き取組みます。

「将来計画」の立案は、学校法人を永続的に経営していくためには欠くことのできないもので、「将来、どのような学園でありたいのか。そのために何をするのか。何をしていくのか。」を広く教職員・役員等が、協働し確認していく作業です。

具体的には、2020 年から 2040 年までの 20 年間を見据えたグランドデザインを総合的に検討するとともに、今後 10 年間で取組むアクション・プラン（行動計画）を立案します。

将来構想の策定は、「学園の（教育計画、教育連携及び）将来計画に関すること」、「学園の中・

長期財政計画に関すること」等を審議事項とする学園総合企画委員会（常任理事会の諮問機関）において行います。その他、構想内容に応じて学園内教育連携委員会及び学園キリスト教センター運営委員会等の学園設置の会議体並びに各学校部局における検討を並行して進めるとともに、合意形成を図ります。

7月20日（土）に開催する学園研修会の午後の時間は、将来構想（案）の説明と意見聴取のためのプログラムとする予定です。

５．取組む個別重点課題について

取組む個別重点課題とする下記5点について、将来構想の策定項目として扱います。

１）余市高校の取扱い

理事会（2016年9月7日開催）で決定した「北星余市高校維持の3条件」に基づき、計画通りに5月1日現在の生徒数を確保した場合は、2020年4月の1年次生徒募集を開始するとともに、すみやかに2021年4月以降の取扱いに関する検討を開始します。検討に際しては、生徒募集や収支状況の他、教職員の配置及び施設・設備の状況並びに余市町や寮下宿など、北星余市高校を取り巻く諸情勢を分析・勘案することが求められます。

２）「学校法人制度の改善方策について」の提言への対応

「学校法人制度の改善方策について」の提言（国の大学設置・学校法人審議会学校法人分科会の下に設置された学校法人制度改善検討小委員会）で示された学校法人のガバナンス改善や経営強化の取組み及び情報公開の推進について、今後予定される私立学校法等関係法令の改正に備え、その対応と改善方策を検討します。

３）「働き方改革」への対応

魅力ある学校づくりには、「働き方改革」による労働（教育研究）環境改善の取組みが必要です。具体的には、働き方改革関連法（2019年4月施行）に基づいて、就業規則等に定める諸制度の見直しを行うことで、専任、嘱託から臨時に至る教職員の個々の事情にあった多様なワーク・ライフ・バランスの実現を目指します。あわせて、有為な人材（教職員）の確保につなげていきます。

４）新給与体系への取組み

新給与体系への移行を2019年4月とした「新給与体系の策定等に係るロードマップ（2018年3月29日付け北星理発第223号）」を変更し、その取組みを継続します。

新給与体系への取組みは、「働き方改革」とも関連する取組みであり、学園財政の健全化へつなげる重要課題です。教職員組合との協議と並行して教職員への説明・理解を受けること等に配慮しながら、移行時期も含め適切に進めていきます。

５）災害への危機管理体制の確立

昨年9月6日に発生した北海道胆振東部地震とそれに伴う長時間停電の経験を踏まえ、改めて各校毎の危機管理体制を見直すとともに、学園規模での危機管理体制の確立に取組みます。

以　上

（２）事業の総括概要（学園運営総括）

はじめに

北星学園は、2019 年度の学園目標を、宗教主任会議からの提案を受けて「北星学園につながる喜び－多様性の尊重と一致をめざして－」と定め、年間聖句に「これらすべてに加えて、愛を身に着けなさい。愛は、すべてを完成させるきずなです」（コロサイの信徒への手紙 3 章 14 節）を選び、この一年を歩んできました。この聖句は、福音の真理を巡って課題を抱えていたコロサイの信徒たちに、愛と忍耐をもって一致して対応するよう勧めたパウロの言葉とされています。現在、中学校から大学院にいたるまで 7 つの学校、4 つのキャンパスを持ち、約 6,000 名の生徒・学生・院生と約 400 名の教職員からなる学園は、全学園として、また各校・各部局として、様々な課題を抱えています。それらのなかには、各組織の特殊事情の違いのゆえに相互理解や一致した対応が困難に見える課題も少なくありません。しかし、そうした現況であればこそ、上記の目標と聖句は、学園の全構成員が、それぞれの場で託された任務に臨むとき、心して受け止めるべき、時宜に適った指針でありました。

１．「建学の精神」に基づく教育の現代化について

2019 年度の学園運営方針は、北星学園が、建学の精神の現代化を絶えず心がけ、社会のニーズに応えてきた実例として、スミス先生を継いだモンク先生が、女子教育の高水準化を図り、一般高等女学校に優る学校と目されたことを挙げました。しかし、現在は、往時と比べ、大状況のなかで学園を考えると、教育の内容・仕組みの可能性についても、変化の速度においても、安定した予測の困難な時代といっても過言ではありません。少子化は予想を上回る速度で進んでおり、IT 技術や AI 技術も進歩はまさに日進月歩です。大状況に連動する形で、制度上の学校の在り方も揺れています。公立学校の統廃合、私立短大・大学の閉鎖や合併、「学部譲渡」による大学の統合（神戸山手大学と関西国際大学）、北海道では道立と私立の「同居」（幕別青陵高校）等々、現制度の壁を内側から揺らす事例といえます。そうした事態のなかで、「使命」（ミッション）によって立つ北星学園が、その使命をどのように現代化し、北星としての教育を展開していくのかが課題となります。このことは従来も各校で改革の際に意識されてきた姿勢ですが、学園では、2018 年度以来の課題「学校法人北星学園中長期計画～グランドデザイン 2020－2040～」の策定に取組み、2020 年 2 月 25 日の理事会で決定し、3 月には学園内教職員に配付し共有しました。揺れ動く大状況のなかでも立拠すべき基本的指針として次年度に繋げます。

なお、2020 年初から年度末に至っても終息を見ない新型コロナウイルスの蔓延は、本学園各校の日程・諸行事の中止・変更を余儀なくさせました。今後も起こりうる様々な危機を想定する危機管理システムの策定を考えねばなりません。

２．一つの学園としてのより緊密な連携を

今年度も、学園としての連携を進めるため、従来から行ってきた取組みを実施してきました。特に中等教育部門と高等教育部門との連携事業（大学・短期大学部の教員による出前講義と学生による高校生への英検二次面接試験指導、高校生の大学研究室訪問等）については、ここ数年積極的に取組みを行っており、成果が表れ始めました。

また、今年度は学園総合企画委員会からの「学園将来構想（グランドデザイン）」の策定に係る検討依頼を受け、学園内教育連携委員会を中心に、一貫教育の推進や中等教育部門間、中等教育部門と高等教育部門間の連携等、これまでの総括と今後の課題や取組むべき事項について答申を行いました。答申の中では、「総合学園」として目指す姿を明確に設定し、共有する

こと、学園内外に対して「総合学園」としての「可視化（見える化）」が重要であることを提言しました。

新年度は、学園内教育連携委員会の答申にある提言を基に、学園研修会等を用いながら総合学園としてのより緊密な連携を図っていきます。

３．学園キリスト教教育の推進について

建学の精神を具体化し、キリスト教に基づく教育（以下「キリスト教教育」という）の実践と研究の発展及び教職員、学生生徒がキリスト教教育活動に積極的に関わることを目標・課題とし、学園宗教主任会議、学園キリスト教センター運営委員会及び各校の宗教関係委員会等が連携し、方針で示した事柄に取組みました。方針で示した取組み事項（各種刊行物の発刊、教育実践の検討に係る講演・学習会の開催、学内推薦入学者の集いの実施、学園キリスト教センターの活動の学園内への周知等）については、概ね達成することができました。

また、今年度は学園総合企画委員会からの「学園将来構想（グランドデザイン）」の策定に係る検討依頼を受け、これまでの取組みを総括し、新たに取組むべき事項を確認することができました。引き続き、建学の精神を具体化し、キリスト教教育の推進を図ります。

４．北星学園将来構想の策定について

2018 年度から検討してきた北星学園として取組むアクション・プラン（行動目標）について、「学校法人北星学園 中長期計画～グランドデザイン 2020-2040～」としてまとめ、理事会（2020 年 2 月 25 日）において決定しました。

策定した「グランドデザイン（中長期計画）」は、各学校・部局が、創設時の理念をどう継承しているか（原点）、現状をどう捉えているか（現在）、将来どうありたいと考えているか（未来）等を言語化し、共通点や差異点を明らかにすることを目的に 2019 年 2～4 月に実施したインタビューをキック・オフとして取りまとめたものです。また、2040 年に達成すべき 5 項目の“Cornerstone”（目標とするあるべき姿）と共に「北星学園として育む人物像」、「掲げた人物像に育むために養いたい力」等を定めました。

今後は、単年度の事業報告を用いて、「グランドデザイン（中長期計画）」と「単年度の事業計画」の進捗管理を行っていくこととし、実施状況の点検・評価、必要な修正・見直しや改善を図ることで、実態に即した推進を目指します。

５．取組むこととしていた個別重点課題について

１）余市高校の取扱い

2016 年 9 月 7 日、臨時に開催した理事会において決定した「北星余市高校維持の 3 条件」中、次年度の生徒募集の条件としていた入学者数・生徒総数を計画通り達成し、2020 年度の生徒募集を開始しました。また、3 条件の決定時に確認していた「2021 年 4 月以降の生徒募集の取扱いについては、生徒募集状況及び収支状況を勘案して改めて検討すること。」を受け、「当面、2020 年度から 2024 年度までの 5 か年について、余市高校が策定した将来計画を尊重し、そこで掲げた各目標の達成状況を毎年確認していくこととする。」こととしました。

なお、この 5 か年の間、「5 月 1 日現在の生徒数 210 名（休学者を含む）の維持及び生徒募集、寮下宿、教職員の確保並びに財政等の状況を確認し、余市高校を存続していくことが困難であると判断した場合は、遅滞なく翌年度以降の生徒募集の停止を決断する。」ことを合わせて決定しました。

２）「学校法人制度の改善方策について」の提言への対応

「学校法人制度の改善方策について（2019 年 1 月 7 日）」の提言（国の大学設置・学校法人審議会学校法人分科会の下に設置された学校法人制度改善検討小委員会）により、「学校教育法等の一部を改正する法律（令和元年法律第 11 号）」が 2019 年 5 月 24 日に公布され、私立学校法施行令（昭和 25 年政令第 31 号）の一部改正が 2020 年 4 月 1 日から施行されることとなりました。このことにより、私立学校法について①役員の職務及び責任の明確化等に関する規定の整備、②情報公開の充実及び③中期的な計画の策定等の改正が行われたことから、寄附行為の点検・見直しを行いました。

なお、文部科学大臣に対する寄附行為変更認可申請を行い、認可（2020 年 3 月 16 日付け）されました。

３）新給与体系への取組みと「働き方改革」への対応

提示したロードマップ（2019 年 3 月 29 日付け北星理発第 231 号通知）に従い、新給与体系（骨子原案）の策定を進め、2019 年 7 月 4 日に教職員組合へ提示し協議を開始しました。また、教職員に対しては、各職場において「新給与制度の策定等について」とする説明会を開催し、2020 年 4 月からの新給与体系移行を目指して組合との協議を進めていることを報告しました。

学園財政の健全化へつなげる重要課題であり、かつ教職員の働き方改革（就業環境の改善）においても重要な課題となることを認識して、以上のような新給与体系の策定に取組んできましたが、2020 年 4 月からの移行には至りませんでした。2020 年 4 月からは、新給与体系の策定等に係るロードマップの見直しと新給与体系の策定についての協議を教職員組合との間で進め、教職員に提示する新給与体系案を策定していくこととします。

４）災害への危機管理体制の確立

「グランドデザイン（中長期計画）」で 5 項目ある“Cornerstone”（目標とするあるべき姿）の一つとなる「ガバナンス（経営体制）強化」において、「リスクマネジメント体制の整備」を掲げ、学園としての組織的なリスク対策について検討・整備していくこととしました。

以　上

3．財 務 の 概 要

（１） 学校法人会計について

学校法人が作成する計算書類は、資金収支計算書及びこれに基づき作成する活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表とそれぞれについて定められた内訳表や附属明細表である。また、私立学校法の定めにより財産目録と事業報告書を作成する。

資金収支計算の目的は、学校法人が行う当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金といつでも引き出すことのできる預貯金のこと）のてん末を明らかにすることである。

事業活動収支計算の目的は次の２点である。

① 学校法人が行う当該会計年度の次に掲げる活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにすること。
ⅰ．教育活動　ⅱ．教育活動以外の経常的な活動　ⅲ．ⅰとⅱ以外の活動

② 該年度に組入れる基本金の額を控除した、当該会計年度の諸活動に対する事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにすること。

事業活動収入は、当該会計年度の学校法人の負債とならない収入を計上し、借入金のような学校法人の負債となる収入は含まれない収入である。

事業活動支出は、当該会計年度において消費する資産の取得価額及び当該会計年度における用役の対価に基づいて計上し、運営に必要な消耗品等の各種経費や給与等の資金支出を伴う費用と、非資金支出である減価償却費や退職給与引当金繰入額等を含む支出である。

基本金とは、学校法人がその諸活動に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組入れた金額のことである。

事業活動収入から事業活動支出を差し引いた額を基本金組入前当年度収支差額といい、短期的な収支の均衡を表す。基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を控除した額を当年度収支差額といい、これと基本金取崩額を累計した翌年度繰越収支差額により長期的な収支の均衡を表す。

貸借対照表は、年度末における財政状態を表すものである。資産の部、負債の部、純資産の部からなり、負債の部と純資産の部は資金の調達源泉を表し、資産の部は調達した資金をどのように保有しているかを表す。資産の部の合計金額は、負債の部と純資産の部の合計金額と一致する。また、学校法人の資産の評価は、原則として取得価額をもってすることと定められている。

（２） 財 産 目 録

科　　目	（２０１９年度末）	
〔１〕資　　産		29,126,144,326 円
（１）基 本 財 産		16,481,495,357 円
1 土　地	405,005.71 ㎡	1,615,181,007 円
（ｉ）大谷地校地	115,166.00 ㎡	346,608,943 円
（ii）南４条校地	22,289.00 ㎡	805,924,657 円
（iii）盤渓校地	166,292.71 ㎡	7,632,743 円
（iv）下野幌校地	50,122.00 ㎡	427,790,624 円
（ｖ）余市校地	50,343.00 ㎡	27,134,760 円
（iv）洞爺校地	793.00 ㎡	89,280 円
2 建　物	98,992.46 ㎡	10,346,489,789 円
（ｉ）校　舎	65,790.51 ㎡	7,239,503,999 円
（ii）図書館	6,239.42 ㎡	663,900,944 円
（iii）体育館・講堂	15,763.98 ㎡	1,524,865,791 円
（iv）寄宿舎	1,359.10 ㎡	102,784,523 円
（ｖ）その他	9,839.45 ㎡	815,434,532 円
3 構 築 物	460 点	464,684,683 円
4 図　書	598,103 冊	2,619,028,407 円
5 教具・校具及び備品	3,981 点	1,013,073,602 円
（ｉ）教具・校具	3,693 点	971,103,197 円
（ii）その他の備品	288 点	41,970,405 円
5 車　輌	3 点	705,991 円
6 ソフトウェア	72 点	28,760,057 円
ソフトウェア仮勘定		2,117,774 円
7 積立金		391,454,047 円
（２）運 用 財 産		12,644,648,969 円
1 預金、現金		568,150,961 円
（ｉ）現　金		1,263,805 円
（ii）普通預金		516,449,114 円
（iii）定期預金		50,000,000 円
（iv）振替預金		438,042 円
2 積立金		11,760,636,000 円
3 有価証券		28,150,953 円
4 差入保証金		402,000 円
5 不動産		0 円
（ｉ）土　地	30.00 ㎡	0 円
7 未収入金		255,354,418 円
8 貸付金		20,432,423 円
9 電話加入権		4,788,630 円
10 出資金		300,000 円
11 仮払金		3,780,158 円
12 前払金		2,653,426 円
〔２〕 負　　債		5,315,546,516 円
（１）固 定 負 債		3,706,246,783 円
1 長期借入金		2,123,830,000 円
（ｉ）日本私立学校振興･共済事業団		1,162,590,000 円
（ii）北海道私学振興基金協会		961,240,000 円
2 退職給与引当金		1,582,416,783 円
（２）流 動 負 債		1,609,299,733 円
1 短期借入金		347,930,000 円
2 未 払 金		283,391,320 円
3 前 受 金		842,732,000 円
4 預 り 金		135,246,413 円
〔３〕 正 味 財 産　〔１〕－〔２〕		23,810,597,810 円

（３）貸借対照表

令和2年3月31日

（単位　円）

資　産　の　部			
科　　目	本　年　度　末	前　年　度　末	増　　減
固定資産	28,285,077,042	28,084,370,292	200,706,750
有形固定資産	16,059,163,479	16,077,407,348	△18,243,869
土地	1,615,181,007	1,615,181,007	0
建物	10,346,489,789	10,591,823,363	△245,333,574
構築物	464,684,683	497,500,117	△32,815,434
教育研究用機器備品	971,103,197	771,146,745	199,956,452
管理用機器備品	41,970,405	44,133,291	△2,162,886
図書	2,619,028,407	2,556,916,834	62,111,573
車輌	705,991	705,991	0
特定資産	12,152,090,047	11,924,215,047	227,875,000
第3号基本金引当特定資産	391,454,047	390,579,047	875,000
退職給与引当特定資産	823,000,000	813,000,000	10,000,000
減価償却引当特定資産	10,538,000,000	10,321,000,000	217,000,000
大学奨学金引当特定資産	399,636,000	399,636,000	0
その他の固定資産	73,823,516	82,747,897	△8,924,381
電話加入権	4,788,630	4,788,630	0
ソフトウエア	28,760,057	38,440,523	△9,680,466
ソフトウエア仮勘定	2,117,774	0	2,117,774
有価証券	28,150,953	29,025,953	△875,000
差入保証金	402,000	282,000	120,000
出資金	300,000	300,000	0
長期貸付金	8,410,102	8,269,351	140,751
長期前払金	894,000	1,641,440	△747,440
流動資産	841,067,284	1,354,137,787	△513,070,503
現金預金	568,150,961	1,076,794,341	△508,643,380
未収入金	255,354,418	254,727,807	626,611
短期貸付金	12,022,321	14,667,561	△2,645,240
前払金	1,759,426	2,991,053	△1,231,627
仮払金	3,780,158	4,957,025	△1,176,867
資産の部合計	29,126,144,326	29,438,508,079	△312,363,753

負　債　の　部			
科　　目	本　年　度　末	前　年　度　末	増　　減
固定負債	3,706,246,783	3,856,646,762	△150,399,979
長期借入金	2,123,830,000	2,291,760,000	△167,930,000
退職給与引当金	1,582,416,783	1,564,886,762	17,530,021
流動負債	1,609,299,733	1,746,512,250	△137,212,517
短期借入金	347,930,000	347,950,000	△20,000
未払金	283,391,320	393,820,422	△110,429,102
前受金	842,732,000	865,733,250	△23,001,250
預り金	135,246,413	139,008,578	△3,762,165
負債の部合計	5,315,546,516	5,603,159,012	△287,612,496

純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	26,496,188,595	26,136,290,940	359,897,655
第1号基本金	25,597,734,548	25,238,711,893	359,022,655
第3号基本金	391,454,047	390,579,047	875,000
第4号基本金	507,000,000	507,000,000	0
繰越収支差額	△2,685,590,785	△2,300,941,873	△384,648,912
翌年度繰越収支差額	△2,685,590,785	△2,300,941,873	△384,648,912
純資産の部合計	23,810,597,810	23,835,349,067	△24,751,257
負債及び純資産の部合計	29,126,144,326	29,438,508,079	△312,363,753

注　記　1. 重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

①徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

②退職給与引当金

大学及び短大等の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額1,848,226,169円の100%を基にして、公益財団法人私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

また、高等学校以下の教員に係る退職給与引当金については、期末要支給額882,540,368円から公益社団法人北海道私学退職金社団からの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2)その他の重要な会計方針

①有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

②外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

外貨建短期金銭債権債務については、期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

③預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金及び仮払金に係る収入と支出は相殺して表示している。

④食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額　10,539,834,763円

4. 徴収不能引当金の合計額　4,261,000円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は次のとおりである。

土　地　1,099,654,784円

建　物　6,950,578,020円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

1,036,142,940円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)有価証券の時価情報

①総括表

（単位　円）

種　目	勘定科目	当年度(令和2年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	第3号基本金引当特定資産	391,454,047	495,740,348	104,286,301
	退職給与引当特定資産	246,000,000	331,261,155	85,261,155
	減価償却引当特定資産	6,985,897,010	7,989,932,748	1,004,035,738
	大学奨学金引当特定資産	399,636,000	411,964,837	12,328,837
	有価証券(固定資産)	28,150,953	35,301,652	7,150,699
小　計		8,051,138,010	9,264,200,740	1,213,062,730
(うち満期保有目的の債券)		(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	退職給与引当特定資産	577,000,000	554,072,413	△22,927,587
	減価償却引当特定資産	2,687,520,000	2,561,549,340	△125,970,660
小　計		3,264,520,000	3,115,621,753	△148,898,247
(うち満期保有目的の債券)		(0)	(0)	(0)
時価のある有価証券計	第3号基本金引当特定資産	391,454,047	495,740,348	104,286,301
	退職給与引当特定資産	823,000,000	885,333,568	62,333,568
	減価償却引当特定資産	9,673,417,010	10,551,482,088	878,065,078
	大学奨学金引当特定資産	399,636,000	411,964,837	12,328,837
	有価証券(固定資産)	28,150,953	35,301,652	7,150,699
時価のある有価証券合計		11,315,658,010	12,379,822,493	1,064,164,483
(うち満期保有目的の債券)		(0)	(0)	(0)
有価証券計	第3号基本金引当特定資産	391,454,047		
	退職給与引当特定資産	823,000,000		
	減価償却引当特定資産	9,673,417,010		
	大学奨学金引当特定資産	399,636,000		
	有価証券(固定資産)	28,150,953		
合　計		11,315,658,010		

②明細表

（単位　円）

種　目	勘定科目	当年度(令和2年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時　価	差　額
債券	第3号基本金引当特定資産	391,454,047	495,740,348	104,286,301
	退職給与引当特定資産	823,000,000	885,333,568	62,333,568
	減価償却引当特定資産	9,673,417,010	10,551,482,088	878,065,078
	大学奨学金引当特定資産	399,636,000	411,964,837	12,328,837
	有価証券(固定資産)	28,150,953	35,301,652	7,150,699
株式	－	－	－	－
投資信託	－	－	－	－
貸付信託	－	－	－	－
その他	－	－	－	－
合計	第3号基本金引当特定資産	391,454,047	495,740,348	104,286,301
	退職給与引当特定資産	823,000,000	885,333,568	62,333,568
	減価償却引当特定資産	9,673,417,010	10,551,482,088	878,065,078
	大学奨学金引当特定資産	399,636,000	411,964,837	12,328,837
	有価証券(固定資産)	28,150,953	35,301,652	7,150,699

（４） 資金収支計算書

2019年4月 1日から
2020年3月31日まで

（単位:円）

収 入 の 部			
科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
学生生徒等納付金収入	5,093,949,000	5,094,854,450	△905,450
授業料収入	4,020,938,000	4,021,527,500	△589,500
入学金収入	401,600,000	402,800,000	△1,200,000
実験実習料収入	18,862,000	18,878,500	△16,500
施設設備資金収入	11,140,000	9,988,450	1,151,550
学生生徒諸料収入	641,409,000	641,660,000	△251,000
手数料収入	117,130,000	130,232,367	△13,102,367
入学検定料収入	110,154,000	123,065,000	△12,911,000
試験料収入	35,000	29,000	6,000
証明手数料収入	1,977,000	1,907,895	69,105
大学入試センター試験実施手数料収入	4,600,000	4,866,472	△266,472
その他の手数料収入	364,000	364,000	0
寄付金収入	93,559,000	93,215,863	343,137
特別寄付金収入	47,862,000	46,694,854	1,167,146
一般寄付金収入	45,697,000	46,521,009	△824,009
補助金収入	1,150,642,000	1,148,377,363	2,264,637
国庫補助金収入	408,771,000	408,474,000	297,000
地方公共団体補助金収入	741,871,000	739,903,363	1,967,637
資産売却収入	0	875,000	△875,000
有価証券売却収入	0	875,000	△875,000
付随事業・収益事業収入	100,989,000	96,125,475	4,863,525
補助活動収入	64,524,000	63,993,500	530,500
免許状更新講習料収入	552,000	552,000	0
公開講座収入	35,913,000	31,579,975	4,333,025
受取利息・配当金収入	222,115,000	221,939,491	175,509
第3号基本金引当特定資産運用収入	8,362,000	8,362,480	△480
その他の受取利息・配当金収入	213,753,000	213,577,011	175,989
雑収入	225,234,000	244,245,497	△19,011,497
施設設備利用料収入	10,018,000	9,759,192	258,808
廃品売却収入	190,000	253,208	△63,208
印刷複写収入	960,000	887,939	72,061
私大退職金財団交付金収入	50,178,000	50,695,160	△517,160
私学退職金社団交付金収入	102,760,000	120,009,000	△17,249,000
その他の雑収入	10,109,000	11,540,022	△1,431,022
過年度修正収入	51,019,000	51,100,976	△81,976
借入金等収入	180,000,000	180,000,000	0
長期借入金収入	180,000,000	180,000,000	0
前受金収入	766,558,000	842,732,000	△76,174,000
授業料前受金収入	308,170,000	370,612,500	△62,442,500
入学金前受金収入	376,550,000	387,940,000	△11,390,000
実験実習料前受金収入	0	1,232,000	△1,232,000
学生生徒諸料前受金収入	78,850,000	81,792,500	△2,942,500
入寮費前受金収入	1,000,000	950,000	50,000
その他の前受金収入	1,988,000	205,000	1,783,000

科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
その他の収入	267,883,000	2,178,598,643	△1,910,715,643
退職給与引当特定資産取崩収入	1,000,000	64,000,000	△63,000,000
減価償却引当特定資産取崩収入	0	1,847,392,990	△1,847,392,990
前期末未収入金収入	255,583,000	254,712,057	870,943
貸付金回収収入	11,300,000	11,134,489	165,511
仮払金回収収入	0	1,359,107	△1,359,107
資金収入調整勘定	△1,077,995,000	△1,138,328,918	60,333,918
期末未収入金	△212,261,000	△272,595,668	60,334,668
前期末前受金	△865,734,000	△865,733,250	△750
前年度繰越支払資金	1,076,794,341	1,076,794,341	
収 入 の 部 合 計	8,216,858,341	10,169,661,572	△1,952,803,231

支 出 の 部

科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
人件費支出	4,452,267,000	4,473,970,971	△21,703,971
教員人件費支出	3,086,386,000	3,094,742,767	△8,356,767
職員人件費支出	1,147,376,000	1,137,833,771	9,542,229
役員報酬支出	27,523,000	27,526,324	△3,324
退職金支出	190,982,000	213,868,109	△22,886,109
教育研究経費支出	1,549,028,000	1,461,983,323	87,044,677
消耗品費支出	99,819,000	86,331,426	13,487,574
旅費交通費支出	123,747,000	99,617,632	24,129,368
通信運搬費支出	20,948,000	21,771,796	△823,796
印刷製本費支出	53,351,000	46,578,713	6,772,287
雑誌資料費支出	91,619,000	93,004,673	△1,385,673
会議・渉外費支出	12,348,000	8,743,852	3,604,148
委託報酬手数料支出	453,269,000	432,072,078	21,196,922
奨学費支出	218,028,000	217,974,584	53,416
福利費支出	550,000	481,710	68,290
諸会費支出	7,663,000	8,093,696	△430,696
課外活動援助費支出	13,994,000	11,877,326	2,116,674
光熱水費支出	157,521,000	143,867,508	13,653,492
修繕費支出	224,488,000	220,303,467	4,184,533
損害保険料支出	13,595,000	13,369,748	225,252
広告費支出	378,000	378,000	0
賃借料支出	37,213,000	37,348,689	△135,689
資産除去費支出	20,450,000	20,146,245	303,755
雑費支出	47,000	22,180	24,820
管理経費支出	492,408,000	469,409,793	22,998,207
消耗品費支出	12,545,000	10,553,154	1,991,846
旅費交通費支出	31,982,000	28,122,156	3,859,844
通信運搬費支出	20,201,000	19,534,390	666,610
印刷製本費支出	74,592,000	73,518,486	1,073,514
雑誌資料費支出	1,383,000	1,151,367	231,633
会議・渉外費支出	25,533,000	21,834,449	3,698,551
委託報酬手数料支出	90,806,000	87,143,841	3,662,159
広告費支出	119,039,000	116,143,666	2,895,334
福利費支出	10,187,000	9,635,507	551,493
諸会費支出	9,276,000	9,205,443	70,557
補助活動支出	45,882,000	45,528,538	353,462
光熱水費支出	17,754,000	16,834,437	919,563

科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
修繕費支出	6,753,000	5,947,681	805,319
損害保険料支出	951,000	941,344	9,656
公租公課支出	7,966,000	5,822,700	2,143,300
賃借料支出	4,174,000	3,938,849	235,151
資産除去費支出	33,000	32,400	600
私立大学等経常費補助金返還金支出	3,497,000	3,497,000	0
雑費支出	415,000	550,900	△135,900
過年度修正支出	9,439,000	9,473,485	△34,485
借入金等利息支出	8,555,000	8,554,043	957
借入金利息支出	8,555,000	8,554,043	957
借入金等返済支出	347,950,000	347,950,000	0
借入金返済支出	347,950,000	347,950,000	0
施設関係支出	130,524,000	131,761,845	△1,237,845
建物支出	128,083,000	130,573,845	△2,490,845
構築物支出	2,441,000	1,188,000	1,253,000
設備関係支出	446,031,000	447,598,206	△1,567,206
教育研究用機器備品支出	365,747,000	375,918,838	△10,171,838
管理用機器備品支出	3,395,000	2,743,410	651,590
図書支出	67,560,000	60,165,184	7,394,816
ソフトウエア支出	7,209,000	6,653,000	556,000
ソフトウエア仮勘定支出	2,120,000	2,117,774	2,226
資産運用支出	225,875,000	2,139,267,990	△1,913,392,990
第3号基本金引当特定資産繰入支出	875,000	875,000	0
退職給与引当特定資産繰入支出	6,000,000	74,000,000	△68,000,000
減価償却引当特定資産繰入支出	219,000,000	2,064,392,990	△1,845,392,990
その他の支出	407,557,000	407,389,067	167,933
差入保証金支払支出	0	120,000	△120,000
貸付金支払支出	7,500,000	8,500,000	△1,000,000
前期末未払金支払支出	393,822,000	393,820,422	1,578
預り金支払支出	0	3,762,165	△3,762,165
前払金支払支出	6,235,000	1,186,480	5,048,520
〔予　備　費〕	(0) 15,000,000		15,000,000
資金支出調整勘定	△261,946,000	△286,374,627	24,428,627
期末未払金	△259,035,000	△283,391,320	24,356,320
前期末前払金	△2,911,000	△2,983,307	72,307
翌年度繰越支払資金	403,609,341	568,150,961	△164,541,620
支　出　の　部　合　計	8,216,858,341	10,169,661,572	△1,952,803,231

（５）活動区分資金収支計算書

2019年4月 1日から
2020年3月31日まで

（単位:円）

		科　　目	金　　額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	5,094,854,450
		手数料収入	130,232,367
		特別寄付金収入	37,266,454
		一般寄付金収入	46,521,009
		経常費等補助金収入	1,095,139,363
		付随事業収入	96,125,475
		雑収入	193,144,521
		教育活動資金収入計	6,693,283,639
	支出	人件費支出	4,473,970,971
		教育研究経費支出	1,461,983,323
		管理経費支出	459,936,308
		教育活動資金支出計	6,395,890,602
		差引	297,393,037
		調整勘定等	△ 71,516,565
	教育活動資金収支差額		225,876,472
		科　　目	金　　額
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	9,428,400
		施設設備補助金収入	53,238,000
		減価償却引当特定資産取崩収入	1,847,392,990
		施設整備等活動資金収入計	1,910,059,390
	支出	施設関係支出	131,761,845
		設備関係支出	447,598,206
		減価償却引当特定資産繰入支出	2,064,392,990
		施設整備等活動資金支出計	2,643,753,041
		差引	△ 733,693,651
		調整勘定等	△ 28,920,000
	施設整備等活動資金収支差額		△ 762,613,651
小計（教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額）			△ 536,737,179

	科　　目		金　　額
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	180,000,000
		有価証券売却収入	875,000
		退職給与引当特定資産取崩収入	64,000,000
		貸付金回収収入	11,134,489
		仮払金回収収入	1,359,107
		小計	257,368,596
		受取利息・配当金収入	221,939,491
		過年度修正収入	51,100,976
		その他の活動資金収入計	530,409,063
	支出	借入金等返済支出	347,950,000
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	875,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	74,000,000
		差入保証金支払支出	120,000
		貸付金支払支出	8,500,000
		預り金支払支出	3,762,165
		小計	435,207,165
		借入金等利息支出	8,554,043
		過年度修正支出	9,473,485
		その他の活動資金支出計	453,234,693
	差引		77,174,370
	調整勘定等		△ 49,080,571
	その他の活動資金収支差額		28,093,799
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）			△ 508,643,380
前年度繰越支払資金			1,076,794,341
翌年度繰越支払資金			568,150,961

注記　活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。　（単位：円）

項　目	資金収支計算書計上額	教育活動による資金収支	施設整備等活動による資金収支	その他の活動による資金収支
前受金収入	842,732,000	842,732,000	0	0
前期末未収入金収入	254,712,057	251,470,057	3,242,000	0
期末未収入金	△272,595,668	△191,353,097	△32,162,000	△49,080,571
前期末前受金	△865,733,250	△865,733,250	0	0
収入計	△40,884,861	37,115,710	△28,920,000	△49,080,571
前期末未払金支払支出	393,820,422	393,820,422	0	0
前払金支払支出	1,186,480	1,186,480	0	0
期末未払金	△283,391,320	△283,391,320	0	0
前期末前払金	△2,983,307	△2,983,307	0	0
支出計	108,632,275	108,632,275	0	0
収入計−支出計	△149,517,136	△71,516,565	△28,920,000	△49,080,571

（６）事業活動収支計算書

2019年4月 1日から
2020年3月31日まで

（単位:円）

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	5,093,949,000	5,094,854,450	△905,450
		授業料	4,020,938,000	4,021,527,500	△589,500
		入学金	401,600,000	402,800,000	△1,200,000
		実験実習料	18,862,000	18,878,500	△16,500
		施設設備資金	11,140,000	9,988,450	1,151,550
		学生生徒諸料	641,409,000	641,660,000	△251,000
		手数料	117,130,000	130,232,367	△13,102,367
		入学検定料	110,154,000	123,065,000	△12,911,000
		試験料	35,000	29,000	6,000
		証明手数料	1,977,000	1,907,895	69,105
		大学入試センター試験実施手数料	4,600,000	4,866,472	△266,472
		その他の手数料	364,000	364,000	0
		寄付金	84,587,000	83,787,463	799,537
		特別寄付金	38,890,000	37,266,454	1,623,546
		一般寄付金	45,697,000	46,521,009	△824,009
		経常費等補助金	1,097,404,000	1,095,139,363	2,264,637
		国庫補助金	357,913,000	357,616,000	297,000
		地方公共団体補助金	739,491,000	737,523,363	1,967,637
		付随事業収入	100,989,000	96,125,475	4,863,525
		補助活動収入	64,524,000	63,993,500	530,500
		免許状更新講習料	552,000	552,000	0
		公開講座収入	35,913,000	31,579,975	4,333,025
		雑収入	174,578,000	193,274,521	△18,696,521
		施設設備利用料	10,018,000	9,759,192	258,808
		廃品売却収入	190,000	253,208	△63,208
		印刷複写収入	960,000	887,939	72,061
		私大退職金財団交付金	50,178,000	50,695,160	△517,160
		私学退職金社団交付金	102,760,000	120,009,000	△17,249,000
		その他の雑収入	10,472,000	11,670,022	△1,198,022
		教育活動収入計	6,668,637,000	6,693,413,639	△24,776,639
		科目	予算	決算	差異
	事業活動支出の部	人件費	4,464,464,000	4,491,500,992	△27,036,992
		教員人件費	3,086,386,000	3,094,742,767	△8,356,767
		職員人件費	1,147,376,000	1,137,833,771	9,542,229
		役員報酬	27,523,000	27,526,324	△3,324
		退職給与引当金繰入額	62,795,000	68,655,219	△5,860,219
		退職金	140,384,000	162,742,911	△22,358,911
		教育研究経費	2,066,567,000	1,979,433,183	87,133,817
		消耗品費	99,819,000	86,331,426	13,487,574
		旅費交通費	123,747,000	99,617,632	24,129,368
		通信運搬費	20,948,000	21,771,796	△823,796
		印刷製本費	53,351,000	46,578,713	6,772,287
		雑誌資料費	91,619,000	93,004,673	△1,385,673
		会議・渉外費	12,348,000	8,743,852	3,604,148
		委託報酬手数料	453,269,000	432,072,078	21,196,922

教育活動収支	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		奨学費	218,028,000	217,974,584	53,416
		福利費	550,000	481,710	68,290
		諸会費	7,663,000	8,093,696	△430,696
		課外活動援助費	13,994,000	11,877,326	2,116,674
		光熱水費	157,521,000	143,867,508	13,653,492
		修繕費	224,488,000	220,303,467	4,184,533
		損害保険料	13,595,000	13,369,748	225,252
		広告費	378,000	378,000	0
		賃借料	37,213,000	37,348,689	△135,689
		資産除去費	20,450,000	20,146,245	303,755
		雑費	47,000	22,180	24,820
		減価償却額	517,539,000	517,449,860	89,140
		管理経費	511,443,000	488,404,710	23,038,290
		消耗品費	12,545,000	10,553,154	1,991,846
		旅費交通費	31,982,000	28,122,156	3,859,844
		通信運搬費	20,201,000	19,534,390	666,610
		印刷製本費	74,592,000	73,518,486	1,073,514
		雑誌資料費	1,383,000	1,151,367	231,633
		会議・渉外費	25,533,000	21,834,449	3,698,551
		委託報酬手数料	90,806,000	87,143,841	3,662,159
		広告費	119,039,000	116,143,666	2,895,334
		福利費	10,187,000	9,635,507	551,493
		諸会費	9,276,000	9,205,443	70,557
		補助活動	45,882,000	45,528,538	353,462
		光熱水費	17,754,000	16,834,437	919,563
		修繕費	6,753,000	5,947,681	805,319
		損害保険料	951,000	941,344	9,656
		公租公課	7,966,000	5,822,700	2,143,300
		賃借料	4,174,000	3,938,849	235,151
		資産除去費	33,000	32,400	600
		私立大学等経常費補助金返還金	3,497,000	3,497,000	0
		雑費	415,000	550,900	△135,900
		減価償却額	28,474,000	28,468,402	5,598
		徴収不能額等	11,367,000	17,257,000	△5,890,000
		徴収不能引当金繰入額	554,000	0	554,000
		徴収不能額	10,813,000	17,257,000	△6,444,000
		教育活動支出計	7,053,841,000	6,976,595,885	77,245,115
		教育活動収支差額	△385,204,000	△283,182,246	△102,021,754
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	222,115,000	221,939,491	175,509
		第3号基本金引当特定資産運用収入	8,362,000	8,362,480	△480
		その他の受取利息・配当金	213,753,000	213,577,011	175,989
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	222,115,000	221,939,491	175,509
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	8,555,000	8,554,043	957
		借入金利息	8,555,000	8,554,043	957
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	8,555,000	8,554,043	957
		教育活動外収支差額	213,560,000	213,385,448	174,552
		経常収支差額	△171,644,000	△69,796,798	△101,847,202

特別収支		科目	予算	決算	差異
	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	115,430,000	120,676,406	△5,246,406
		施設設備寄付金	8,972,000	9,428,400	△456,400
		現物寄付	2,201,000	6,909,030	△4,708,030
		施設設備補助金	53,238,000	53,238,000	0
		過年度修正額	51,019,000	51,100,976	△81,976
		特別収入計	115,430,000	120,676,406	△5,246,406
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	67,344,000	66,157,380	1,186,620
		不動産処分差額	38,758,000	37,927,588	830,412
		その他の資産処分差額	28,586,000	28,229,792	356,208
		その他の特別支出	9,439,000	9,473,485	△34,485
		過年度修正額	9,439,000	9,473,485	△34,485
		特別支出計	76,783,000	75,630,865	1,152,135
		特別収支差額	38,647,000	45,045,541	△6,398,541
〔予備費〕			(0) 15,000,000		15,000,000
基本金組入前当年度収支差額			△147,997,000	△24,751,257	△123,245,743
基本金組入額合計			△354,354,000	△359,897,655	5,543,655
当年度収支差額			△502,351,000	△384,648,912	△117,702,088
前年度繰越収支差額			△2,300,941,873	△2,300,941,873	0
基本金取崩額			0	0	0
翌年度繰越収支差額			△2,803,292,873	△2,685,590,785	△117,702,088

(参考)

事業活動収入計	7,006,182,000	7,036,029,536	△29,847,536
事業活動支出計	7,154,179,000	7,060,780,793	93,398,207

(7) 監事による監査報告書

監　査　報　告　書

2020年5月15日

学校法人　北星学園
理　事　会　　御中
評 議 員 会　　御中

学校法人　北星学園
監　事　宮崎善昭
監　事　大津忠彦

私たちは、私立学校法第37条第3項に基づく監査報告を行うため、学校法人北星学園寄附行為第9条第1項の規定に従い、学校法人北星学園の2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の、業務及び財産の状況並びに理事の業務執行の状況について監査を行いましたので、以下のとおり報告いたします。

1. 監査方法について

(1) 業務について

理事会及び評議員会等の重要な会議への出席、常務理事及び事務局等からの業務執行状況に関する聴取及び重要な会議記録・決裁書類の閲覧など、必要と思われる監査手続きを実施し、業務の妥当性を検討いたしました。

(2) 財産状況について

監査法人からの会計監査の方法・内容に関する報告・説明を受け、財産目録、貸借対照表、収支計算書及び事業報告書並びに会計帳簿等の閲覧など、必要と思われる監査手続きを実施し、計算書類等の正確性を検討いたしました。

2. 監査結果について

(1) 文部科学大臣又は理事会及び評議員会に報告すべき、学校法人の業務又は財産に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。

(2) 財務に関する計算書類は、学校法人会計基準に準拠しており、学校法人北星学園の収支、財政及び財産状況を適正かつ正確に示しているものと認めます。

以　上

（８）　決算の概要

①　２０１９年度　資金収支計算書 の概要（24頁の(4)資金収支計算書参照）

補正予算と比較して、その他の収入と資産運用支出の大幅な増加は、有価証券の償還による収入とその代替有価証券の購入額（特定資産の積立）を総額表示したことによるものである。

その他の科目の増減については、次に説明する「事業活動収支計算書の予算差異について」と同様の理由である。

なお、減価償却引当特定資産は、同引当金の100％を繰入している。

②　２０１９年度　事業活動収支計算書 の概要

（単位：円）

	区分／科目			予　算	決　算	差異(予算-決算)	構成率
1	教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	5,093,949,000	5,094,854,450	△905,450	73.7%
2			手数料	117,130,000	130,232,367	△13,102,367	1.9%
3			寄付金	84,587,000	83,787,463	799,537	1.2%
4			経常費等補助金	1,097,404,000	1,095,139,363	2,264,637	15.8%
5			付随事業収入	100,989,000	96,125,475	4,863,525	1.4%
6			雑収入	174,578,000	193,274,521	△18,696,521	2.8%
7			教育活動収入計	6,668,637,000	6,693,413,639	△24,776,639	96.8%
8		事業活動支出の部	人件費	4,464,464,000	4,491,500,992	△27,036,992	64.9%
9			（内退職金関係）	（203,179,000）	（231,398,130）	（△28,219,130）	3.3%
10			教育研究経費	2,066,567,000	1,979,433,183	87,133,817	28.6%
11			（内減価償却額）	（517,539,000）	（517,449,860）	（89,140）	7.5%
12			管理経費	511,443,000	488,404,710	23,038,290	7.1%
13			（内減価償却額）	（28,474,000）	（28,468,402）	（5,598）	0.4%
14			徴収不能繰入額等	11,367,000	17,257,000	△5,890,000	0.2%
15			教育活動支出計	7,053,841,000	6,976,595,885	77,245,115	100.9%
16		教育活動収支差額		△385,204,000	△283,182,246	△102,021,754	△4.1%
17	教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	222,115,000	221,939,491	175,509	3.2%
18			教育活動外収入計	222,115,000	221,939,491	175,509	3.2%
19		支出	借入金等利息	8,555,000	8,554,043	957	0.1%
20			教育活動外支出計	8,555,000	8,554,043	957	0.1%
21		教育活動外収支差額		213,560,000	213,385,448	174,552	3.1%
22	経常収支差額			△171,644,000	△69,796,798	△101,847,202	△1.0%
23	特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	0.0%
24			その他の特別収入	115,430,000	120,676,406	△5,246,406	1.7%
25			特別収入計	115,430,000	120,676,406	△5,246,406	1.7%
26		支出	資産処分差額	67,344,000	66,157,380	1,186,620	1.0%
27			その他の特別支出	9,439,000	9,473,485	△34,485	0.1%
28			特別支出計	76,783,000	75,630,865	1,152,135	1.1%
29		特別収支差額		38,647,000	45,045,541	△6,398,541	0.7%
30	〔予備費〕			15,000,000	0	15,000,000	0.0%
31	基本金組入前当年度収支差額			△147,997,000	△24,751,257	△123,245,743	△0.4%
32	基本金組入額合計			△354,354,000	△359,897,655	5,543,655	△5.2%
33	当年度収支差額			△502,351,000	△384,648,912	△117,702,088	△5.6%
34	前年度繰越収支差額			△2,300,941,873	△2,300,941,873	0	△33.3%
35	基本金取崩額			0	0	0	0.0%
36	翌年度繰越収支差額			△2,803,292,873	△2,685,590,785	△117,702,088	△38.8%

【事業活動収支計算書の予算差異について】

決算は補正予算と比較して経常収支(グラフ)で101,847千円改善し、69,797千円の支出超過となった。

経常収入は、手数料収入が志願者増により13,102千円増加、雑収入が退職交付金等で18,697千円増加したことなどにより、全体で24,601千円増加した。経常支出は、人件費が退職金の増加により27,037千円増加したが、学園各校の経費の節減によって教育研究経費と管理経費の合計で110,172千円減額し、全体で77,246千円減少した。

経常収支差額(経営状態をみる代表的な指標であり、私学事業団の経営判定指標や高等教育の無償化の機関要件で用いられている)が69,767千円の支出超過となった。
経常収支の悪化の要因は、大学・短期大学部の研究棟の改修費用など複数の特殊要因を計上したこと、学園全体の収入の7割を占める大学・短期大学部の収入(学生生徒納付金・補助金)が減少したこと、中等教育部門の収支バランスが著しく欠けていること（中等教育部門の合計で経常収支差額△344, 382千円、経常収支差額比率△18. 8%）である。また、資産運用では、低金利によって利息収入の確保が難しくなっている。
支出超過については、学生生徒数を学園全体では概ね確保し、経常収入の1%程度のマイナス幅であることから、早期に回復できる水準である。収入の拡大または支出の抑制により、早急に収支改善に取組まなければならない。

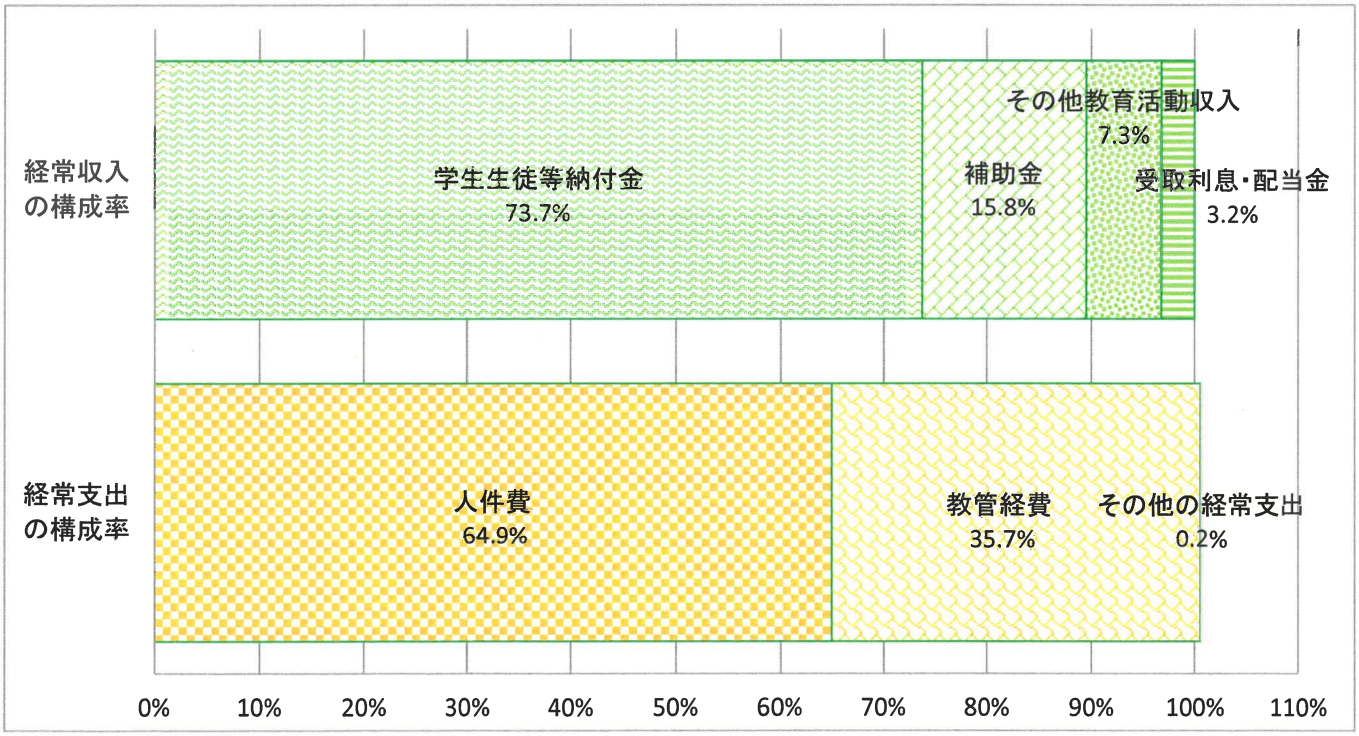
特別収支差額は補正予算から6,399千円改善し、45,046千円の収入超過となった。改善の要因は、現物寄付が4,708千円増加したことと、固定資産の除却減により資産処分差額が1,187千円減少しことによる。

予備費からの執行はなく、基本金組入前当年度収支差額は補正予算から123,246千円改善し、24,751千円の支出超過となった。

基本金組入額は、補正予算から5,544千円の組入増となる359,898千円を計上した。なお、施設整備事業に係る借入金の返済による未組入からの組入額は学園全体で167,950千円であり、2019年度末の未組入額は1,036,143千円となった。

以上の結果、当年度収支差額は補正予算から117,702千円改善し、384,649千円の支出超過額を計上した。

【経常収支のグラフ(経常収支＝教育活動収支+教育活動外収支)】

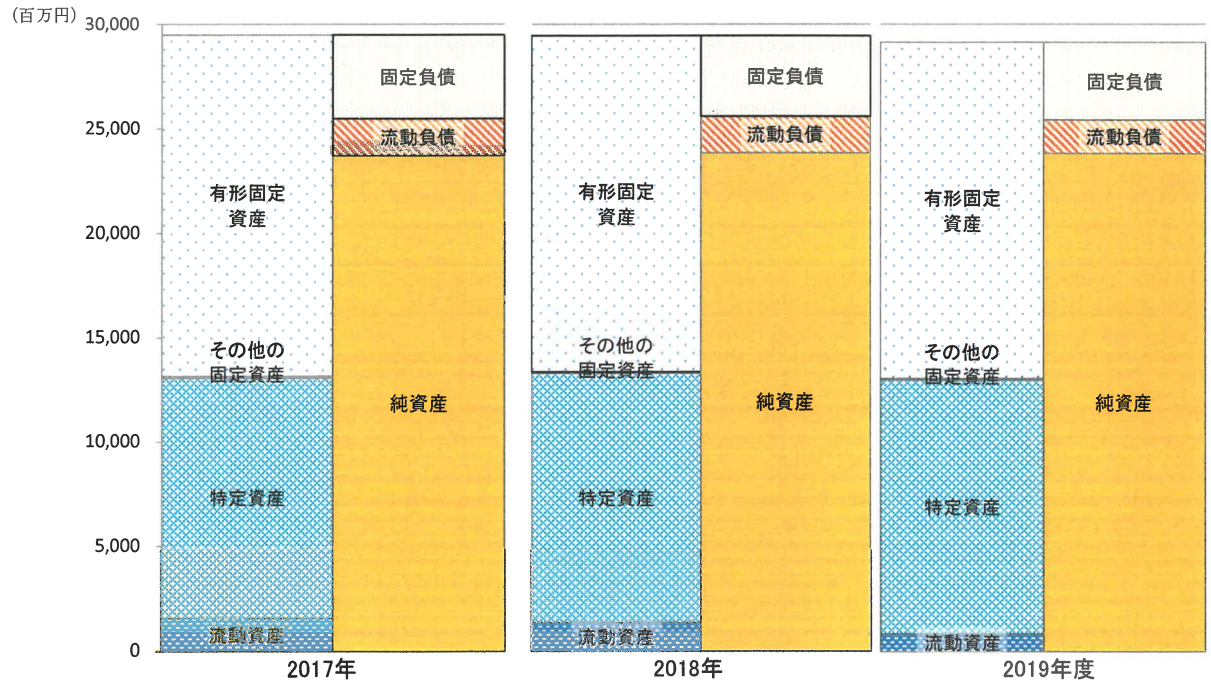


③　連続貸借対照表（学園総額　2017年～2019度）

（単位:千円）

科目＼年度	2017年度 金額	構成率	2018年度 金額	構成率	2019年度 金額	構成率
固定資産	**27,925,439**	**94.7%**	**28,084,371**	**95.4%**	**28,285,077**	**97.1%**
有形固定資産	**16,340,944**	**55.4%**	**16,077,408**	**54.6%**	**16,059,163**	**55.1%**
土地	1,615,181	5.5%	1,615,181	5.5%	1,615,181	5.5%
建物	10,830,621	36.7%	10,591,824	36.0%	10,346,490	35.5%
構築物	520,925	1.8%	497,500	1.7%	464,685	1.6%
教育研究用機器備品	805,261	2.7%	771,147	2.6%	971,103	3.3%
管理用機器備品	47,716	0.2%	44,133	0.1%	41,970	0.1%
図書	2,520,534	8.5%	2,556,917	8.7%	2,619,028	9.0%
車輌	706	0.0%	706	0.0%	706	0.0%
特定資産	**11,482,624**	**38.9%**	**11,924,215**	**40.5%**	**12,152,090**	**41.7%**
第3号基本金引当特定資産	389,988	1.3%	390,579	1.3%	391,454	1.3%
退職給与引当特定資産	813,000	2.8%	813,000	2.8%	823,000	2.8%
減価償却引当特定資産	9,880,000	33.5%	10,321,000	35.1%	10,538,000	36.2%
その他の特定資産	399,636	1.4%	399,636	1.4%	399,636	1.4%
その他の固定資産	**101,871**	**0.3%**	**82,748**	**0.3%**	**73,824**	**0.3%**
電話加入権	4,788	0.0%	4,789	0.0%	4,789	0.0%
ソフトウェア	53,600	0.2%	38,441	0.1%	28,760	0.1%
ソフトウェア仮勘定	0	0.0%	0	0.0%	2,118	0.0%
有価証券	29,617	0.1%	29,026	0.1%	28,151	0.1%
長期貸付金	11,898	0.0%	8,269	0.0%	8,410	0.0%
その他	1,968	0.0%	2,223	0.0%	1,596	0.0%
流動資産	**1,564,325**	**5.3%**	**1,354,138**	**4.6%**	**841,067**	**2.9%**
現金預金	1,266,973	4.3%	1,076,794	3.7%	568,151	2.0%
未収入金	266,663	0.9%	254,728	0.9%	255,354	0.9%
短期貸付金	16,851	0.1%	14,668	0.0%	12,022	0.0%
その他	13,838	0.0%	7,948	0.0%	5,540	0.0%
資産の部合計	**29,489,763**	**100.0%**	**29,438,508**	**100.0%**	**29,126,144**	**100.0%**
固定負債	**4,018,418**	**13.6%**	**3,856,647**	**13.1%**	**3,706,247**	**12.7%**
長期借入金	2,459,710	8.3%	2,291,760	7.8%	2,123,830	7.3%
退職給与引当金	1,558,708	5.3%	1,564,887	5.3%	1,582,417	5.4%
流動負債	**1,767,343**	**6.0%**	**1,746,512**	**5.9%**	**1,609,300**	**5.5%**
短期借入金	335,950	1.1%	347,950	1.2%	347,930	1.2%
未払金	405,524	1.4%	393,820	1.3%	283,391	1.0%
前受金	888,194	3.0%	865,733	2.9%	842,732	2.9%
預り金	137,675	0.5%	139,009	0.5%	135,247	0.5%
負債の部合計	**5,785,761**	**19.6%**	**5,603,159**	**19.0%**	**5,315,547**	**18.3%**
基本金	25,823,984	87.6%	26,136,291	88.8%	26,496,188	91.0%
繰越収支差額	△2,119,982	△7.2%	△2,300,942	△7.8%	△2,685,591	△9.2%
純資産の部合計	**23,704,002**	**80.4%**	**23,835,349**	**81.0%**	**23,810,597**	**81.7%**
負債及び純資産の部合計	**29,489,763**	**100.0%**	**29,438,508**	**100.0%**	**29,126,144**	**100.0%**
【注記】						
基本金未組入高	1,372,043	4.7%	1,204,093	4.1%	1,036,143	3.6%

貸借対照表のグラフ



④　財務比率分析（2017年～2019年度）

※比率(%)は、小数点第1位未満四捨五入

No.	区分	比率名＼年度	算出方法	2017年度	2018年度	2019年度
1	事業活動収支計算書関係比率	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 経常収入	72.5	71.2	73.7
2		補助金比率	補助金 / 事業活動収入	16.1	15.8	16.3
3		人件費比率	人件費 / 経常収入	64.6	64.2	64.9
4		人件費依存率	人件費 / 学生生徒等納付金	89.1	90.1	88.2
5		借入金等利息比率	借入金等利息 / 経常収入	0.1	0.1	0.1
6		教育研究経費比率	教育研究経費 / 経常収入	25.6	26.4	28.6
7		管理経費比率	管理経費 / 経常収入	7.1	6.8	7.1
8		減価償却額比率	減価償却額 / 経常支出	7.7	7.6	7.8
9		基本金組入比率	基本金組入額 / 事業活動収入	2.9	4.4	5.1
10		教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 / 教育活動収入計	-0.8	-0.9	-4.2
11		経常収支差額比率	経常収支差額 / 経常収入	2.4	2.3	-1.0
12		基本金組入後収支比率	事業活動支出 / 事業活動収入-基本金組入額	99.8	102.7	105.8

No.	区分	比率名＼年度	算出方法	2017年度	2018年度	2019年度
13	貸借対照表関係比率	固定比率	固定資産 / 純資産	117.8	117.8	118.8
14		固定長期適合率	固定資産 / 純資産+固定負債	100.7	101.4	102.8
15		流動比率	流動資産 / 流動負債	88.5	77.5	52.3
16		特定資産構成比率	特定資産 / 総資産	38.9	40.5	41.7
17		総負債比率	総負債 / 総資産	19.6	19.0	18.3
18		負債比率	総負債 / 純資産	24.4	23.5	22.3
19		内部留保資産比率	運用資産-総負債 / 総資産	23.7	25.2	25.5
20		基本金比率	基本金 / 基本金要組入額	95.0	95.6	96.2
21		積立率	運用資産 / 要積立額	108.0	106.1	101.9

No.	区分	比率名＼年度	算出方法	2017年度	2018年度	2019年度
22	資金収支区分活動	教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 / 教育活動資金収入計	6.6	6.5	3.4

財務比率分析について

【事業活動収支計算書関係】

基本金組入前当年度収支差額が支出超過となり、学園の純資産(総資産－総負債)が減少する結果となった。2013年度から教育活動収支の支出超過が続き、今年度の経常収支が支出超過に転じたことからも、収支バランスの悪化が進んでいることが分かる。

2017年度から2019年度の各比率を学園全体で見ると、教育活動収支差額比率が3.4%悪化し△4.2%、経常収支差額比率も3.4%悪化し△1.0%となった。2019年度は、大学研究棟の改修等の特殊経費が複数あり、教育研究経費比率が学園全体で3%上昇したことが、各収支差額比率に悪影響を与えた。学校別にみると、大学・短期大学部は教育活動収支差額比率と経常収支差額比率のプラスを維持したものの、収入超過の幅が年々縮小している。女子中高は、生徒数の減少が収支の悪化につながり、経常収支差額比率が△20%を超えた。附属高校と余市高校の収支は、入学生の確保によって回復基調にあるものの、経常収支差額比率が△15%を超える状態が続いている。

全国平均との比較においては、人件費比率が全国平均の53.8%に対して64.9%(11.1%高い)、経費比率が41.0%に対して35.7%(5.3%低い)となっている。初等・中等教育部門を持つ法人の人件費比率は高止まりする傾向にあるが、収支改善のためには、収入の拡大や人件費の抑制によって人件費比率の低下を図る必要がある。

今年度、経常収支がマイナスに陥ったが、経常収支の早期回復と教育活動収支の均衡に向けた具体的な見直しを急がなければならない。

【貸借対照表関係】

流動比率が52.3%であり、一般的な解釈では短期的な支払い能力に欠ける水準にある。しかし、流動負債の約50%にあたる8.4億円が前受金であることと、減価償却引当金累計額の100%、退職給与引当金累計額の52%を特定資産（固定資産)として計画的に積立てていることが要因であり、当面の資金繰りに不安はない。特定資産構成比率、積立率はいずれも全国平均を大きく上回っており、内部留保資産比率は2017年度から1.8%上昇している。

総負債比率及び負債比率は全国平均と比して高いが、これは学園が2012年度から2016年度にかけて行った大規模な施設設備事業の一部を日本私立学校振興・共済事業団と北海道私学振興基金協会の借入金(総額24.8億円)で賄ったためであり、今後の返済によって比率が低下することとなる。

今年度、基本金組入前当年度収支差額(事業活動収支)が支出超過となり、純資産が減少する結果となった。永続的な学園運営と教育の発展には資産の充実が必要であることから、経常収支の改善と合わせた財政基盤の強化を進めなければならない。

【活動区分資金収支計算書関係】

教育活動資金収支差額比率は、学園の総額はプラスであるものの、学校別にみると大学のみプラスであり、中等教育部門はマイナス状態が続いている。教育活動においてプラスのキャッシュフローを生み出すことが、施設設備の充実や特定資産の積立の条件となる。